

全国市町村における老年人口割合と健康手帳の活用状況との関連

フクダ ヒデキ シンショウ フミアキ ナカニシ ノリユキ
福田 英輝* 新庄 文明²* 中西 範幸*
タカトリ ゲトシオ タ タ ラ ヨウゾウ
高鳥毛敏雄* 多田羅浩三*

目的 多様な健康状態を有する高齢者に対して、一人ひとりの健康状態を記録する健康手帳の活用は、住民一人ひとりが行う自主的な健康づくりを支援する市町村の保健事業のひとつであると考えられる。本研究の目的は、市町村の保健事業が、健康の多様化に即応して的確に推進できているかどうか、明らかにすることである。

対象と方法 全国市町村の老人保健事業担当課を対象として、1998年度における健康手帳の交付事業の実績について調査を行った。有効回答があった2,445市町村を分析の対象とした。健康手帳の記載機会として「健康教育・相談の機会」「健康診査の機会」「家庭訪問の機会」および「福祉サービスの利用時」の4項目を取り上げ、各項目に対して「多い」と回答した市町村の割合、および健康診査結果の健康手帳への「記入あり」とした市町村の割合、および記載機会が「多い」とした回答数と健診結果の健康手帳への「記入あり」とした回答を加算した健康手帳の活用指標が「4項目以上」であった市町村の割合について、老年人口（65歳以上人口）割合区分、人口区分、老健事業対象者あたりの保健師数区分、および基本健診受診率区分別に分析を行った。

結果および考察 健康手帳への記載機会の各項目に対して「多い」とした市町村の割合、健診結果の健康手帳への「記入あり」とした市町村の割合、および健康手帳の活用指標が「4項目以上」であった市町村の割合は、65歳以上人口割合区分、保健師数区分、および基本健診受診率区分が大きいところほど大きかった。多変量ロジステック回帰分析の結果、健康手帳の活用指標が「4項目未満」に対する「4項目以上」のオッズ比は、65歳以上人口割合区分、および保健師数区分が大きくなるほど有意に大きかった。

結論 市民一人ひとりの健康づくりを支援する市町村の保健事業は、老年人口割合が高くなるにつれて推進されている実情が明らかとなった。健康手帳の活用をさらに進めるためには、一定の保健師数の確保が必要であることが示された。

Key words : 老年人口割合, 健康手帳, 保健師

* 大阪大学大学院医学系研究科社会環境医学講座

²* 長崎大学大学院医歯薬総合研究科医療科学専攻健康予防講座口腔保健管理学分野
連絡先：〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-2 F2
大阪大学大学院医学系研究科社会環境医学講座
福田英輝